



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柳澤 美穂
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 二之宮 修（TEL）0267(88)8188
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,459	6.6	339	△15.3	345	△19.5	212	△29.0
2024年3月期中間期	5,122	7.5	401	18.2	429	22.4	300	46.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 210百万円(△30.5%) 2024年3月期中間期 303百万円(46.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	79.56	—
2024年3月期中間期	112.11	—

(注) 潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,233	3,635	39.4
2024年3月期	9,499	3,478	36.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,635百万円 2024年3月期 3,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,092	7.1	582	10.5	569	△29.0	360	△31.0	134.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,676,000株	2024年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,676,000株	2024年3月期中間期	2,676,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安等を追い風にした企業の業績が順調で賃上げが進み、インバウンド需要も高水準で推移しましたが、物価の高騰により実質賃金の上昇率が必ずしも追いつかず、消費者の節約志向が強まって個人消費が伸び悩み、景気の回復に弱さが見られました。

介護業界におきましては、年々介護サービスの需要が増加し社会的な責務が重くなっておりませんが、3年に一度行われる2024年度介護報酬の改定においては、人材不足の他、食材費等の物価上昇に苦しむ事業者の経営環境を改善するまでには至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは介護人材を確保すべく引き続き技能実習生や特定技能外国人採用を進めると共に、当中間連結会計期間より介護事業部において働きやすい職場づくりとワークライフバランスの実現のため、一部の従業員を除き固定労働時間制から変形労働時間制に移行いたしました。また、政府からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

さらには、当社グループの業績拡大を図るため、2024年4月に長野県安曇野市及び栃木県小山市にそれぞれグループホームを新規に開設いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,459百万円(前中間連結会計期間比6.6%増)、営業利益は339百万円(前中間連結会計期間比15.3%減)、前年同期に支給された1介護事業所の特定施設転換に係る補助金収入の剥落等により経常利益は345百万円(前中間連結会計期間比19.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は212百万円(前中間連結会計期間比29.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、ケアマネジャーや利用者様等への訪問を重ね、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動を行い、売上高が堅調に推移し増収となりました。利益については売上高が自社レンタル商品を中心に堅調に推移し、引き続き自社レンタル商品の仕入を増加させたため、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の福祉用具事業の売上高は2,278百万円(前中間連結会計期間比6.0%増)、セグメント利益は139百万円(前中間連結会計期間比30.9%減)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、2024年3月～4月に開設した3介護事業所の営業を進めて入居者の確保に努めたこと等により増収となりました。また、物価の高騰による食材費等のコストの増加がありましたが、2023年3月に開設した4介護事業所の他、2024年3月～4月に開設した3介護事業所も損益が改善傾向となったこと、2023年7月に子会社化(2023年9月30日にみなし取得)したスマートケアタウン株式会社も損益貢献したことにより利益は横ばいとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の介護事業の売上高は3,180百万円(前中間連結会計期間比7.0%増)、セグメント利益は200百万円(前中間連結会計期間比0.4%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、9,233百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、4,196百万円となりました。主な要因は、現金及び預金79百万円の減少によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、5,035百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物減少138百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、5,597百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、2,667百万円となりました。主な要因は、借入金の減少172百万円、未払金等その他の減少116百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、2,929百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少199百万円、資産除去債務等その他の増加59百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、3,635百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益212百万円の計上に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から2.8ポイント増加し39.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、2024年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,246	2,282,418
売掛金	1,527,333	1,596,355
商品	10,804	10,887
貯蔵品	20,063	21,573
その他	363,757	285,056
貸倒引当金	△109	△66
流動資産合計	4,284,096	4,196,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945,415	3,807,187
その他(純額)	572,857	567,492
有形固定資産合計	4,518,272	4,374,680
無形固定資産		
のれん	75,387	65,703
その他	73,740	64,616
無形固定資産合計	149,127	130,319
投資その他の資産	545,198	530,444
固定資産合計	5,212,598	5,035,444
繰延資産		
株式交付費	3,285	1,657
繰延資産合計	3,285	1,657
資産合計	9,499,981	9,233,326

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,546	196,348
短期借入金	906,000	806,000
1年内返済予定の長期借入金	407,718	335,344
未払法人税等	148,106	159,978
賞与引当金	302,468	301,398
その他	985,230	868,331
流動負債合計	2,953,069	2,667,401
固定負債		
長期借入金	2,290,566	2,091,566
退職給付に係る負債	31,080	31,983
資産除去債務	240,821	242,077
その他	505,882	564,337
固定負債合計	3,068,349	2,929,965
負債合計	6,021,419	5,597,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,484,130	2,643,509
株主資本合計	3,467,218	3,626,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,343	9,362
その他の包括利益累計額合計	11,343	9,362
純資産合計	3,478,561	3,635,959
負債純資産合計	9,499,981	9,233,326

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,122,993	5,459,498
売上原価	4,243,231	4,655,539
売上総利益	879,761	803,959
販売費及び一般管理費	478,619	464,254
営業利益	401,142	339,705
営業外収益		
受取利息	42	186
受取配当金	677	741
補助金収入	25,672	1,144
助成金収入	2,002	2,446
社宅使用料	5,827	7,847
その他	14,358	11,868
営業外収益合計	48,580	24,234
営業外費用		
支払利息	17,585	16,312
その他	2,708	1,866
営業外費用合計	20,294	18,179
経常利益	429,429	345,761
特別損失		
関係会社出資金評価損	2,176	-
特別損失合計	2,176	-
税金等調整前中間純利益	427,252	345,761
法人税等	127,250	132,861
中間純利益	300,002	212,899
親会社株主に帰属する中間純利益	300,002	212,899

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	300,002	212,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,682	△1,980
その他の包括利益合計	3,682	△1,980
中間包括利益	303,684	210,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	303,684	210,918

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。